

米国の幼児教育における五つの実験(二)

——福祉と教育とを統合する実験Ⅱプロジェクト・ヘッド・スタート——

大戸 美也子

内容

一 プロジェクトの出現

- (1) 不明瞭な法的位置づけ
- (2) クック委員会の努力
- (3) プロジェクト法案にのる

二 ヘッド・スタート・プログラムの性格

- (1) 「貧しい環境にある子ども」を特殊化する
- (2) 多元的なヘッド・スタートの目標
- (3) 目標実現のための多様な児童発達センター

三 ヘッド・スタート・プログラムの実践

- (1) 短期・長期のプログラム
- (2) 地域社会のニーズに即してさまざまに開発されたプログラム
- (3) 短い実施期間

四 ヘッド・スタート・プログラムの評価

- (1) 実践前・後の比較
- (2) 実践者と非実践者との比較
- (3) 実践地域と非実践地域との比較
- (4) プログラム別の効果の比較

(5) 継続研究

五 プロジェクトについての考察

一 プロジェクトの出現

(1) 不明瞭な法的位置づけ

一九六〇年代に入つて、米国における貧困および貧困状態のもつ心身への劣悪な影響の問題が次第に明るみに出るとつれ、政府はこの問題に対して具体的な政策を打ち出す必要にせまられてきた。一九六四年の初めには、貧乏を根絶するための計画委員会が作られ、そこで可能な限りの対策(alternatives)が練られ、「米国における貧乏との戦いのために、国家的人的、経済的資源を動員する法案」が提出された。これが「経済機会法」(The Economic Opportunity Act, PL 88-452, Aug. 20, 1964)である。この法案の目的は、その前文に簡潔にして明瞭にうたわれている。

「……我が国の政策は、すべての人に学習と訓練の機会、労働の機会、さらには品位と尊敬をもつて生活する機会を開放することによつて、豊かさの中に貧困をもつというこの国の矛盾を消滅せしむることにある。この法案の目的は、以上の政策を促進する

あらゆる努力を強化し、補助し、そして協同させることにある」
(PL 88-452, Section 2, 1964)

この短かい一節から、政府が「豊かさの中に貧困をもつという矛盾」をどのような方向において解決しようとしていたか、その姿勢・前提を読みとることができるであろう。すなわち、政府は、貧困を生み出す基盤としての社会・経済システムはそのまま保持し、むしろ、そこから落ちていく人々——貧乏の中で生活している人々の方に焦点をあて、教育、訓練、労働によつて彼らの下降現象をくい止めようとする戦略をたてて「貧乏との戦い」に臨んだのである。従つて、「経済機会法」に盛り込まれた政策は極めて「教育色」の濃いものとなった。例えば、この法案は全体七部から成り立っているが、教育的プログラムを抜粋すると次のとおりである。

第一部 青年のためのプログラム

A 作業協同隊 (Job Corps)

B 勤労訓練プログラム (Work-Training Programs)

C 勤労学生プログラム (Work-Study Programs)

第二部 都市および地方における地域社会の行動プログラム

A 一般的地域行動プログラム (General Community Action

Programs)

B 成人向き基礎教育プログラム

第三部 地方における貧乏との戦いのための特別プログラム

B 移民・季節労働者およびその家族のための援助

以上のプログラムの内容を簡単に紹介してみよう。

- 1、作業協同隊 非行をおかす等して退学した十六歳から二十一歳までの青年を対象に、地方のキャンプ場ないしはセンターで協同の生活を営み、彼らの要求になつた教育的プログラムを含む再出発のためのプログラム。
- 2、勤労訓練プログラム 許可がおりれば直ちに学校を中退する徴候をもつ青年を対象に、学業よりも職業訓練の方に重点をおいて彼らを学校にとどめるプログラム。
- 3、勤労学生プログラム 成績は優秀であるが、進学させる余裕のない家庭の青年を対象に、大学内・外に仕事を提供し働きながら勉学できる機会を作るプログラム。
- 4、地域社会行動プログラム 地域社会における貧乏を根絶するために、その地域内の人力、知力、資力を動員しようとするプログラム。
- 5、成人向き基礎教育 いわゆる「英語」の読み、書き、話ので

きない大人たちのための基礎教育プログラム。

6、移民と子どものための教育。

7、就労経験のプログラム 貧困家庭の子どもの親を対象に、子どもの教育事業に参加させて彼らの教育を図ろうとするプログラム。

プログラム。

これらの教育的プログラムは、決して既存の教育制度の批判から発生したのではない。あくまでも通常の就学前教育、学校教育あるいは社会教育の対象からみれる人々を特別に訓練し、彼らを通常の教育制度の中に留め、あるいはそこで適応できるように引きあげる「補助教育プログラム」なのである。

ところで、これら七つの「補助教育プログラム」の中で最も人氣のあつた、また六〇年代後半「貧乏との戦い」より「ヴェトナムでの戦い」の方に政策の優先権を移したあとも、最後まで生き伸びた唯一の「補助教育プログラム」——「ヘッド・スタート・プログラム」は、一体この法律のどこに位置づいているのだろうか。一九六四年八月に成立した「経済機会法」には、見た限りでは幼児を対象とする特別のプログラムは明記されていない。ヘッド・スタートという幼児向けの貧困対策は、実は「地域社会行動プログラム」のひとつとして誕生したものである。幼児教育

推進者の熱心な提案によって、日の目をみたヘッド・スタート・プログラムは、しかし、地域社会行動プログラムとしての規制の中で発展していくことになる (Levian, 1972)。その規制とは、地域社会のニーズを反映するという条件である。その結果、ヘッド・スタートの名のもとに、極めて多様な内容のプログラムが発展していくのである。

(2) クック委員会の努力

「経済機会法」が成立して四か月後の十一月、ヘッド・スタートという呼称の幼児向けの貧困対策のプログラムを具体化させるために、特別の計画委員会が設立された。この委員会は、ジョンズ・ホプキンス大学の小児科主任教授のロバート・クックを議長としたところから、クック委員会に呼ばれ、プロジェクト全体にわたる計画が討議されたのである。委員会では、次の三つの考え方をプロジェクトの基本線とすることが申し合わされた。(Klein, 1971)

- 1、貧困な人々とは、経済的剝奪という一点で共通する人々のことである。
- 2、効果的なプログラムは、地域差同様、個人的、文化的な差

を考慮したものである。

- 3、プログラムのあらゆる面に、その地域が何らかの形で参加していることが極めて重要である。

しかし、委員会発足後四か月目に発表された、ヘッド・スタート実践の場「児童発達センター」の概念 (Goff, March) をみると、通常の幼児教育機関であるナースリー、幼稚園との類似性の方を強調し、わずかに異なる点として次の五つの項目をあげるにとどめている。

- 1、教師、子どもの比率を低くし、小グループの指導をおこなう。(注1)

- 2、健康、医療および心理的、福祉的サービスを盛りこんだ幅の広いプログラムでおこなう。

- 3、親と親密で継続した関係をもつことを重視する。

- 4、直接経験を沢山ふくむようにする。

- 5、言葉の発達について特別の援助を盛りこむ。

この五つを原則にして、あとは子どもや地域の状況によって個性のあるプログラムを発展させることが奨励され、しかも、その「実験」(試行錯誤)を実施するために、九割の資金援助が得られたのであるから、すでにみたように、初年度から極めて多数の地域でこのプログラムが実施されたのである。

(3) プロジェクト法案にのる

最初のパイロット・プログラムが成功すると、早速、大統領はヘッド・スタートの継続と拡大を宣言 (Johnson, 1965, 8, 31)。地域ぐるみで、幼児向けのプログラムが発展していくのである。

しかし、一年後には、早やこのプログラムの効果についての疑問が出はじめる (Wolf, 1965) と、直ちに特別の委員会が設置され、ヘッド・スタート・プログラムを強化する目的で、このプログラムを組織的に継続させるフォロー・スルー・プログラムと、その適用年齢を引き下げたおこなう母子センター・プログラムの提案がなされる (Hunt, 1967)。さらに、翌一九六七年の十二月には「経済機会法」が大幅に修正され、ヘッド・スタートを軸とする、子どもを対象とした貧困対策計画が法案に明らかにされるのである。

すなわち、「経済機会法」の第二部Bの「特別のプログラムと援助」の項目に、ヘッド・スタートとフォロー・スルーの二つのプログラムが位置づけ、第五部の就労経験プログラムが二つに分けられ、Bの方に「保育所プログラム」が盛り込まれるのである。

こうした法的位置づけは、その後二年間はつづくが、ニクソン政権になって、再び同法案に大修正が加えられ、この三つのプログラムはすべて、健康・教育・福祉省のプログラムとして扱われる

ことになるのである。

二 ヘッド・スタート・プログラムの性格

(1) 「貧しい環境にある子ども」を特殊化する

ヘッド・スタート・プログラムを成功させるためには、そのプログラムの対象である「貧困家庭の子ども」の特性をとらえることが重大な課題であった。クック委員会は、当時（一九六四年後半）までになされた貧困家庭の子どもに関する研究を注意深く分析し、彼らに「不足するもの」を明らかにすることで、彼らの特性をとらえようと努めた。その結果、クック委員会によって「貧乏から起生する欠如は、学力の欠如だけではなく、栄養、医療の欠如から、愛情、自信の欠如まで多岐にわたっている」ことが指摘され、それによって、ヘッド・スタート・プログラムは、「総合的な発達」を促す国家的な「就学前プログラム」となった訳である。

しかし、ここで注目すべきことは、ここには「欠けている部分」を見つけてそれを補うという発想、即ち、中流白人の生活基準を百としてそれとの対応で「劣る部分」のみが目だたされ、

「量」を与えることで中流白人の基準に追いつかせようとする発想を前提とする教育観のみられることである。ヘッド・スタート・プログラムは、短期間で不足を補うものであったため、「能率」と「効率」の二つの要素が、そのプログラムを発展させる起動力として働いたと考えられる。このような「競争の論理」に基づくプログラムは、中流の白人の子どもを基盤に「子どもは自発的存在であり、その自発性を尊重し、伸ばすことが幼児の教育である」とするいわゆる伝統的な幼児教育のプログラムと相入れぬ性質を持っていたのであった。一九六〇年の半ば以降、しばらくの間、両者の間で、「幼児教育の原点」について激しい議論が起こり、実践が比較され、それぞれの教育効果について検討されたのであったが、「ヘッド・スタート」計画の失敗の聲が高まる一九六〇年代の終り頃から、こうした論争も次第に下火になっていく。しかし、この間の激しい議論によって「幼児教育界」が活気をもち、同時に多くの人々に幼児教育の重要性を知らしめたのである。

(2) 多元的なヘッド・スタートの目標

クック委員会によって、貧困家庭の子どもに欠如するものが身

心におわたることが指摘されたため、彼らを対象とする補助教育のプログラムは、当然、多面的要素を含んだものとなった。クック委員会によって提出されたプログラムの目標は、次に示す七つである。(Klein, 1971)

- 1、身体的、栄養的、歯科の治療の要求を満たすこと。
- 2、自信、自発性、好奇心を刺激して情緒的、社会的発達を強化すること。
- 3、概念あるいは言葉の側面に、特別の注意を払って精神過程および能力を刺激すること。
- 4、自信をつけるために、成功感をもたせ、それを強化すること。
- 5、子どもの発達に対する家族の責任感を強めると同時に、子どもが家族や地域社会へ積極的にかかわる能力を増大させること。
- 6、子どもおよびその家族の社会に対する責任感を強めること。
- 7、全体的な目標として、子ども及びその家族の中に、自信と尊敬の感覚を涵養させること。

このような多元的な目標を達成するためには、あらゆる地域社会の人的、知的資源を協同して活用する必要がある、ここにヘッ

ド・スタートの「地域社会行動プログラム」としての特性が發揮されるのである。

(3) 目標実現のための多様な児童発達センター

ヘッド・スタート・プログラムの恩恵を受けるのは、すでに見たように、一定の所得水準以下(注2)の家庭の子どもに限定されていたため、地域によって、対象となる子どもの人数にばらつきがあった。また、地域の親の状況によって、あるいは地域の投入できる人的、物的資源の量によって、「児童発達センター」の規模も、場所も、時間も一定にはなりえなかったのである。ある地域では、十人以下の子どもを対象に始まったし、別の地域では百人近くの子どもが集まった。あるセンターは、教会の建物の一部を借りて始まったし、他のセンターは、空事務所や、小学校の空部屋を使っていた。またあるセンターは、週数回、一回三時間だけ開かれたが、他のセンターでは毎日、一日七時間も開くという風であった。あるセンターは、幼児教育の専門家を招いてよく吟味され、計画されたプログラムを持っていたが、「ジュース・アソシエーション」プログラムと呼ばれる遊ばせっぱなしのセンターもあったのである。

ヘッド・スタートといえは、ともすれば、伝統的な幼児教育のアンチ・テーゼとして位置づけ、特定の目標、特に知的な欠如のみを補うプログラムとして扱われることがあるが、少なくとも計画段階、最初の実施段階では、「多様であることがルールである」という原則で展開していった(Eranks, 1975)とみる方が正しいように思われる。もっとも、ヘッド・スタート華かなりし頃には、ヘッド・スタートの効果の充分な裏づけがないまま、ヘッド・スタートの特定のプログラムの利点が強調され、さらには、伝統的なスリー・幼稚園教育で未だ充分にとりあげていない部分の教育をとりあげて、それによって既存の幼児教育全体を批判するという飛躍した考え方もあったので、ヘッド・スタートの「アンチ・テーゼ」としての性格を、現実以上に強調したとみてよいかもしれない。また、ヘッド・スタート・プログラムの効果に関する研究がすすんだとき、先に述べたヘッド・スタートの全体的な目標がどう達成されたかをみる研究がほとんどなく(Groberg, 1980)、「結果の出しやすい研究」に片よったために、ヘッド・スタートの性格それ自体が、ゆがめて拡がるということが起こったとも考えられる。

ヘッド・スタートは、貧しい家庭の子どもを対象に、彼らの多面的欠損を補う点で共通しているものの、地域社会のニードと現

状を反映して、実際には極めて多様に発展していったのである。どのように多様であったか、次回から具体的にみていくことにする。(注3)

(つづく)

注1 ヘッド・スタート・プログラムでは、子ども十五人に教師一、助手一、補助の母親一の割合が厳守された。オズボーン(1967)によれば、一九六五年のパイロット・プログラムの全国平均の比率は、教師一に対して子ども十三・六ということであり、大人と子どもの比率、一対五は徹底しておこなわれたと報告している。

注2 ヘッド・スタートの応募要領(1968)によれば、貧乏の線(The Poverty Line)は次のように決められている。

業 農	
家 族	家族収入
1人	1,050ドル
2人	1,400ドル
3人	1,750ドル
4人	2,100ドル
5人	2,450ドル
6人	2,800ドル
6人以上は、1人350ドルを加算する。	

業 非農	
家 族	家族収入
1人	1,500ドル
2人	2,000ドル
3人	2,500ドル
4人	3,000ドル
5人	3,500ドル
6人	4,000ドル
6人以上は、1人につき500ドルを加算する。	

ヘッド・スタートが発足した当時(一九六五年)、米国では右のラインにかかる三歳から六歳までの子どもは二百万人を越え、その約三分の一がこのプログラムの恩恵を受けることができたのであった。(Lentian, 1972)

注3 文献は次号に一括して掲載する。



好きな遊び				遊び場			
四位	三位	二位	一位	三位	二位	一位	A 園
	砂場	ブロック	男児	家の庭(ヘラングも含む)	公園・遊園地	家の中	
	砂場	テレビ	女児				B 園
四位	三位	二位	一位	三位	二位	一位	
テレビ	ブロック	自転車	砂場	家中	団地の廊下	団地の公園	
テレビ	ブランコ	砂場	女児				

注 A園-有名小学校受験準備幼稚園
B園-東京都公立幼稚園